

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月5日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

【会社名】 日比谷総合設備株式会社

【英訳名】 Hibiya Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村善治

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 (03)3454-2720(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 諏訪光悦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 (03)3454-2720(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 管理本部 IR・広報室長 諏訪光悦

【縦覧に供する場所】 日比谷総合設備株式会社 関西支店
(大阪市中央区博労町二丁目1番13号)

日比谷総合設備株式会社 東海支店
(名古屋市東区東桜一丁目1番10号)

日比谷総合設備株式会社 横浜支店
(横浜市中区山下町74番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	44,128	47,028	70,035
経常利益又は経常損失 () (百万円)	565	549	3,212
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	56	599	2,711
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	619	124	3,797
純資産額 (百万円)	56,061	58,055	60,026
総資産額 (百万円)	72,176	76,984	82,396
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期 純損失 () (円)	2.31	24.95	111.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	24.81	110.69
自己資本比率 (%)	76.0	73.7	71.3

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.82	30.85

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や政府および日本銀行による各種施策の効果などから、穏やかな回復基調で推移してまいりましたが、米中貿易摩擦の長期化や海外経済の減速といった事業環境の悪化に加え、消費税率引上げ後の消費者動向などに留意が必要な状況にあります。

また、建設業界におきましては、オリンピック関連需要の一巡から公共投資に弱含みの傾向が見られることに加え、労働需給の逼迫等による原材料価格や労務費の上昇傾向もあり、依然として厳しい経営環境にあると認識しております。

当グループでは2017年度より第6次中期経営計画をスタートしており、基本戦略として、「人財とICTへの投資による働き方改革」と「建物ライフサイクル(LC)トータルソリューションの高度化」を掲げ、「企業体質変革の定着と強化」に取り組んでまいりました。

「人財とICTへの投資による働き方改革」においては、クラウドサービスの活用により、時間や場所に制約されることなく業務が行える効率的な体制を実現したほか、工事現場内での情報共有アプリの活用などから効率化を図り、協力会社とのコミュニケーション充実や、女性活躍推進などの取り組みでも「えるぼし(2段階目)」認定を取得するなど、着実に成果を上げてまいりました。

また「LCトータルソリューションの高度化」においては、施工後のアフターフォロー体制を強化するとともに、老朽化した建築設備を更改するリニューアル案件の掘り起こしや、補助金を活用した自治体向けの省CO₂事業など、当グループの強みを活かした多様な取り組みを強化してまいりました。

受注高につきましては、509億22百万円(前第3四半期連結累計期間比2.8%減)となりました。

売上高につきましては、470億28百万円(前第3四半期連結累計期間比6.6%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は32百万円(前第3四半期連結累計期間 営業損失11億34百万円)、経常利益は5億49百万円(前第3四半期連結累計期間 経常損失5億65百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億99百万円(前第3四半期連結累計期間 親会社株主に帰属する四半期純損失56百万円)となりました。

なお、セグメントの経営成績は次のとおりです。

設備工事事業

売上高は417億46百万円(前第3四半期連結累計期間比7.2%増)、営業利益は19百万円(前第3四半期連結累計期間 営業損失10億69百万円)となりました。

設備機器販売事業

売上高は35億88百万円(前第3四半期連結累計期間比13.0%増)、営業利益は72百万円(前第3四半期連結累計期間 営業損失12百万円)となりました。

設備機器製造事業

売上高は16億93百万円(前第3四半期連結累計期間比15.5%減)、営業損失は67百万円(前第3四半期連結累計期間 営業損失60百万円)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,006,321	25,006,321	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	25,006,321	25,006,321	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日 ~2019年12月31日	-	25,006	-	5,753	-	5,931

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 772,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,195,600	241,956	-
単元未満株式	普通株式 37,821	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,006,321	-	-
総株主の議決権	-	241,956	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権20個)及び20株含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が219,900株(議決権2,199個)及び82株含まれております。なお、当該議決権は不行使となっております。
- 3 「単元未満株式」欄には、自己保有株式が11株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日比谷総合設備株式会社	東京都港区三田3-5-27	772,900	-	772,900	3.09
計	-	772,900	-	772,900	3.09

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式219,900株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,641	13,495
受取手形・完成工事未収入金等	29,311	25,520
有価証券	299	2,605
未成工事支出金等	669	1,033
その他	1,322	1,894
貸倒引当金	16	2
流動資産合計	49,227	44,546
固定資産		
有形固定資産	681	646
無形固定資産	237	246
投資その他の資産		
投資有価証券	28,878	27,703
その他	3,398	3,879
貸倒引当金	28	37
投資その他の資産合計	32,249	31,544
固定資産合計	33,169	32,437
資産合計	82,396	76,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,221	11,021
未払法人税等	826	258
未成工事受入金	379	1,351
賞与引当金	456	829
完成工事補償引当金	125	158
工事損失引当金	751	565
その他	1,403	2,487
流動負債合計	20,163	16,672
固定負債		
退職給付に係る負債	1,038	1,388
その他	1,168	867
固定負債合計	2,206	2,256
負債合計	22,370	18,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	6,028	6,028
利益剰余金	43,495	42,113
自己株式	2,055	2,163
株主資本合計	53,222	51,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,228	5,614
退職給付に係る調整累計額	723	643
その他の包括利益累計額合計	5,505	4,971
新株予約権	204	201
非支配株主持分	1,095	1,152
純資産合計	60,026	58,055
負債純資産合計	82,396	76,984

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	44,128	47,028
売上原価	39,453	41,083
売上総利益	4,675	5,944
販売費及び一般管理費	5,809	5,911
営業利益又は営業損失()	1,134	32
営業外収益		
受取利息	25	22
受取配当金	245	298
持分法による投資利益	168	69
その他	140	130
営業外収益合計	578	521
営業外費用		
支払利息	2	0
その他	7	4
営業外費用合計	9	4
経常利益又は経常損失()	565	549
特別利益		
投資有価証券売却益	553	339
特別利益合計	553	339
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	11	888
法人税、住民税及び事業税	108	362
法人税等調整額	65	87
法人税等合計	43	274
四半期純利益又は四半期純損失()	55	613
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	14
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	56	599

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	55	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	507	625
退職給付に係る調整額	67	68
持分法適用会社に対する持分相当額	123	67
その他の包括利益合計	563	489
四半期包括利益	619	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619	65
非支配株主に係る四半期包括利益	0	58

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	124百万円	127百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	739	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	986	40.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

- (注) 1 2018年6月28日定時株主総会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。
- 2 2018年11月6日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	971	40.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月6日 取締役会	普通株式	969	40.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

- (注) 1 2019年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。
- 2 2019年11月6日取締役会決議の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	38,950	3,174	2,003	44,128	-	44,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,411	212	2,624	2,624	-
計	38,950	5,586	2,215	46,753	2,624	44,128
セグメント損失()	1,069	12	60	1,142	8	1,134

(注)1 セグメント損失の調整額8百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	41,746	3,588	1,693	47,028	-	47,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,624	288	2,913	2,913	-
計	41,746	6,212	1,981	49,941	2,913	47,028
セグメント利益又は 損失()	19	72	67	24	8	32

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	2.31円	24.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	56	599
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	56	599
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,414	24,031
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	- 円	24.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第 3 四半期連結累計期間224千株、当第 3 四半期連結累計期間220千株)

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社株式の売却

当社は、持分法適用関連会社である日本メックス株式会社の保有全株式を、2020年1月1日に同社に売却いたしました。

当該株式の売却により、同社は第4四半期連結会計期間において持分法適用除外となります。

1. 売却理由

日本メックス株式会社は、2019年12月16日開催の臨時株主総会にて自己株式を取得することを決議いたしました。当社は、同社の臨時株主総会決議に基づき、同社に株式を売却いたしました。

2. 当該関連会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称	日本メックス株式会社
事業内容	建物の保守・維持管理事業、建築行為事業及び設備工事事業
当社との取引内容	設備工事事業における施工協力

3. 売却株式数、売却価額、売却益

売却株式数	20,000株
売却価額	112億円
売却益	9億円

2【その他】

第55期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額	9億69百万円
(2) 1株当たりの金額	40円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

日比谷総合設備株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 中 浩 哲 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石 野 研 司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日比谷総合設備株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日比谷総合設備株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は持分法適用関連会社である日本メックス株式会社の保有全株式を2020年1月1日に同社に売却した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。